

お知らせ

予告 ～詳細が決まり次第、APIRのウェブサイトに参加者を募集します～

兵庫／神戸版「関西経済白書2019」発表会

昨年神戸で初開催、好評を博した白書発表会を今年も開催、甲南大学、神戸大学で教鞭をとるAPIR研究者が地元目線で解説します。
 日時：2019年10月31日(木)14:00-16:00 会場：神戸国際会館セミナーハウス8階802・803号室(神戸市中央区御幸通8-1-6)
 講師：稲田義久 APIR研究統括(甲南大学総合研究所所長・甲南大学教授)／松林洋一 APIR主席研究員(神戸大学教授)
 主催：APIR 共催：神戸商工会議所 後援：兵庫県、神戸市、神戸新聞社

シンポジウム「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」

APIRの自主研究成果をもとに、アレックス・カー氏らを招いてシンポジウムを開催します。
 日時：2019年11月21日(木)15:00-17:30 会場：グランフロント大阪 北館 タワーC 8階 ナレッジキャピタルカンファレンスルーム Room C03+C04(大阪市北区大深町3-1)
 登壇者：アレックス・カー氏(東洋文化研究者)、近畿運輸局、関西観光本部、西日本旅客鉄道株式会社(予定)／稲田義久 APIR研究統括(本研究リサーチリーダー)

京都版「関西経済白書2019」発表会

京都で初めて白書発表会を開催します。APIRの視点で京都に迫ります。
 日時：2019年12月6日(金)14:00-16:00 会場：京都経済センター 6階 会議室6-B
 講師：稲田義久 APIR研究統括(甲南大学総合研究所所長・甲南大学教授) 他 主催：APIR 共催：京都商工会議所 後援：京都府、京都市

研究員の転出 馬 騰 研究員が8月31日付で退職、京都大学へ転出しました。2017年11月採用、Kansai Economic Insight Monthly掲載の「中国景気モニター」の執筆等に携わってきました。



表紙について



創刊5周年にちなんで数字の「5」をかたどった本棚に機関誌を並べました。

インサイト APIR Trend Watch

8月8日 No.56『「訪日外国人消費動向調査」個票データを用いたインバウンド需要の計量分析』稲田義久、松林洋一

9月9日 No.57『日韓関係の悪化と関西経済：2つの輸出とそのリスク』稲田義久、入江啓彰氏、下田 充氏
 ▶ 詳細はウェブサイトへ。

活動状況 □ は本文に関連記事掲載。

2019年7月-9月

- 7月 5日 「これからの日本型雇用システムを考える」第2回研究会
- 7月 8日 「中国経済の現状と動向」第1回研究会
- 7月 16日 APIRフォーラム「岐路に立つ中国経済：新常态と新経済」
- 7月 22日 「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」研究会
- 7月 25日 「これからの日本型雇用システムを考える」第3回研究会
- 7月 25日 「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」第1回研究会(オープン研究会)
- 7月 26日 関西労働研究会
- 7月 31日 「インバウンド先進地域としての関西」第1回研究会
- 7月 31日 「関西における地域金融面からの事業承継支援の課題」第2回研究会
- 8月 2日 「都市におけるIoTの活用」第1回研究会
- 8月 2日 APIRフォーラム「スマートシティ実証実験」成果報告
- 8月13-15日 夏季特別休日
- 8月22日 仏シンクタンクLa Fabrique de la Citéシニアスタディオフィサー Raphaël Languillon氏との懇談会
- 8月 22日 「これからの日本型雇用システムを考える」第4回研究会
- 8月 23日 APIR自主研究成果報告会「2011年 関西地域間産業連関表の作成と活用」
- 8月 26日 第2回マクロ経済分析プロジェクト研究会
- 8月 29日 「第123回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.44」記者発表

- 8月 30日 「関西広域連合と一般財団法人アジア太平洋研究所との事業・研究に関する協力協定の締結について」記者発表
- 9月 2日 「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」第2回研究会(オープン研究会)
- 9月 11日 「関西における地域金融面からの事業承継支援の課題」第3回研究会
- 9月 12日 「中国経済の現状と動向」第2回研究会
- 9月13-14日 マクロモデル研究会(第13回)(東京)
- 9月 18日 「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」第2回研究会
- 9月 24日 「これからの日本型雇用システムを考える」第5回研究会
- 9月 26日 アジア開発銀行(ADB)との共催セミナー「足下の米中貿易摩擦激化がアジア・太平洋及び関西経済に与える影響について」
- 9月 27日 オランダ経済政策分析局(CPB)との意見交換会
- 9月 30日 「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」第3回研究会(オープン研究会)
- 9月 30日 「アジア太平洋と関西 関西経済白書2019」記者説明会(記者レク)



9月27日 オランダ経済政策分析局(CPB)との意見交換会

編集後記

「機関誌をつくるように」。2014年4月、ある朝の会議での宮原所長の指示を受けて、当時の代表理事は「じゃ、アウトリーチで」。この一言でアウトリーチ推進部が機関誌担当となり、なぜか私が編集担当となりました。同年10月に創刊、お蔭をもちまして今年5周年を迎えることができました。この場を借りて関係各位に御礼申し上げます。
 この5年間、出会いと別れがありました。表紙を飾った澤 昭裕副所長、林 敏彦研究統括、また巻頭インタビューにご登場いただいた、APIR生みの

親とも言える新日鐵住金(現日本製鉄)の下妻 博相談役が逝去されました。毎号の巻頭インタビューの取材では、各界を代表する方々にお会いできます。それなりに緊張しますが、やはり常人とは違う人となりに触れるたびに、この仕事に携わる喜びを感じます。
 そして一番大切なことは、機関誌を通してAPIRの「良さ」を皆様に伝えられているかということです。常に自問しながら編集にあたりたいと思います。これからもご愛読のほどをお願い申し上げます。(真鍋 綾)

APIR Now No.21/2019年10月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
 ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH



評議員会会長：井上礼之
 (ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
 理事・所長：宮原秀夫(元 大阪大学総長)
 代表理事：岩野 宏
 研究顧問：猪木武徳(大阪大学名誉教授)
 研究統括：本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
 研究統括兼数量経済分析センター センター長：稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
 TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
 E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp

【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
 発行人：岩野 宏
 編集担当：吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)
 本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
 本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
 本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now

No.21

OCTOBER
 2019



創刊5周年記念座談会

経済学は変わった

— 理論偏重を超えて現実に生かされる学問へ —

大竹文雄

大阪大学大学院経済学研究科 教授
 一般財団法人アジア太平洋研究所 上席研究員

安田洋祐

大阪大学大学院経済学研究科 准教授

猪木武徳

一般財団法人アジア太平洋研究所 研究顧問

FEATURE

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2019』刊行

ECONOMIC FORECAST

第123回景気分析と予測
 Kansai Economic Insight Quarterly No.44

TOPICS

INFORMATION



経済学は変わった

— 理論偏重を超えて現実に生かされる学問へ —

APIRは1964年に関西財界の発起と学界の賛同のもとに設立された財団法人関西経済研究センター(2002年~財団法人関西社会経済研究所)を母体として2011年12月に設立されました。

その成り立ちから、経済学あるいは経済学の研究者と関係の深いシンクタンクです。

機関誌「APIR Now」は2014年10月創刊、このたび5周年を迎えたことを記念して、

関西経済研究センター時代からご縁のある大竹文雄 大阪大学教授、

「AOYA会議」(APIR主催による若手論客を集めた会議)のファシリテーターなどをお願いしてきた

安田洋祐 大阪大学准教授をお招きして座談会を開催しました。司会は猪木武徳APIR研究顧問です。

猪木: 本日は機関誌創刊5周年を記念して、大竹先生、安田先生をお招きしました。経済学の理論、分析手法を身に付けられ、現実の問題にも関心の深いお二人ですので、経済学と経済政策の関係についてまず伺います。次に、APIRはシンクタンクとしてアジア太平洋という地域を研究していますので、シンクタンクの社会的役割について、最後に地域研究の現在について伺います。

経済学はどの程度経済政策に有効か

1 経済学の動向—真理探究から「小さな問題の丹念な説明」へ

大竹: 経済政策というと多くの人はマクロ経済政策をイメージされると思います。アベノミクスや最近話題のMMT(現代貨幣理論)などがそうですね。しかしマクロ経済学は一国の経済全体を見るという特性ゆえに、政策の有効性を実験

で証明することが困難で、だから論争が絶えない。それがマクロ経済政策の現状だと思います。

一方、ミクロ経済政策では学校選択制や研修医のマッチングなどに経済学の知見が生かされています。私の専門の労働経済学で言えば最低賃金の引き上げがあります。主流派経済学では「経済にプラスの影響はない」と言われてきましたが、実証研究によって必ずしもそうではないことがわかってきました。他の分野でも実証研究や実験研究が進んで

きて、経済学は経済政策の役に立つようになってきていると思います。

問題は、経済学者はこのことを知っていますが、実務家があまり知らないことです。

安田: 最近の経済学の動向については瀧澤弘和先生(中央大学教授)が著書『現代経済学 ゲーム理論・行動経済学・制度論』で、科学哲学と経済学の動向を比較して興味深い仮説をあげられています。古い科学は真理の探究を主眼としていたが今は個別の「小さな問題の丹念な説明」に努めていて、経済学でも経済政策に知見を反映させる、あるいはビジネスの問題解決にトライする方向にある、と。私は非常に説得力のある考え方だと思いました。

2 政策立案の責任は誰にあるか

猪木: 最近のマクロの金融財政政策やMMTでは、経済学者の知見が相反(そうはん)的になっています。これについてはいかがですか?

安田: 相反になってもかまわない、という割り切りが重要かもしれません。なぜかと言えば、課題を解決するメカニズムは相互に矛盾する場合もあるからです。たとえば最低賃金の引き上げで失業者が増えると思っていたら、データに基づいて検証するとそうではなかった。これはおそらく別のメカニズムが働いているのです。

政策課題が抱えるどのメカニズムに注

目するかが、経済学者の一番重要なスキルになってくると思います。メカニズムすべてを矛盾なく捉える必要はない。最近の経済学者はこの点をよい意味で諦めていると思います。一つのメカニズムに対する徹底した理解をもとに、大胆に政策立案をしようという方向に変わってきていると思います。

猪木: それはアカデミズム自身の政策課題の捉え方にはいくつかの立場があり得るということですね。それで政策を発動するのは、一つのイデオロギーにコミットしたり、「賭け」となる場合があります。その「賭け」に対する責任もあり得ますが。

安田: それぞれのメカニズムを真摯に説明する責任はあると思います。経済学者としては問題解決に最適なメカニズムを提示することに全力を尽くすべきだと思います。

猪木: しかし問題の大きさというものが

あります。たとえばアベノミクスの金融政策という大きな問題に関して、金融の専門家としての責任もあると思います。専門家は一般の人々より、よく知っているはずですから。

大竹: 専門家はいくつかの見方を提案するのが役割で、その中から政策を選ぶのは政治的な責任だと思います。

猪木: そこまで割り切れるでしょうか。「専門家がこう言ったから」と影響を受けるのでは?

大竹: マクロではそういう問題が起こり得ますが、ミクロでは実験して検証するのが今の流れです。

安田: 専門家の責任を強調し過ぎると、誰も政策にコミットしなくなるかもしれません。もっと気軽に専門家が政策に対して情報発信していいと思います。そうすれば政策の良し悪しが「見える化」されます。すでにネット空間でかなりカジュアルに議論が行われていて、官僚もそうし

● 座談会メンバー ●



おのおのけ ふみお
大竹文雄

大阪大学大学院経済学研究科 教授
一般財団法人アジア太平洋研究所 上席研究員

京都大学経済学部卒業。大阪大学博士(経済学)。大阪大学社会経済研究所長、大阪大学理事・副学長等を経て現職。著書『日本の不平等』(日本経済新聞社)、『経済学的思考のセンス』(中央公論新社)、『競争と公平感』(中央公論新社)等。



やすだ ようすけ
安田洋祐

大阪大学大学院経済学研究科 准教授

東京大学経済学部卒業。米国プリンストン大学Ph.D.(経済学)。政策研究大学院大学助教授を経て現職。著書『学校選択制のデザイン』(編著、NTT出版)等。



いのき たけのり
猪木武徳 司会

一般財団法人アジア太平洋研究所 研究顧問

京都大学経済学部卒業。米国マサチューセッツ工科大学Ph.D.(経済学)。大阪大学名誉教授。近著に『デモクラシーの宿命』(中央公論新社)。



た流れを把握されています。結果的に経済学の知見が政策に反映される可能性が高くなると思います。

大竹: 知見を提供する専門家と政策担当者は分けた方がいいと思います。私は行動経済学を使って、広島県と共に豪雨の時に避難する人を増やすメッセージを開発するという実証研究を行いました。一番効果のあったメッセージはかなり強烈だったので、実際に使われているのは2番目のメッセージです。専門家は知見を伝え、判断するのは現場の行政の責任者だと思います。



3 情報優位にある専門家はどう信頼するか

安田: 猪木先生は、経済学者が政策を通じて人々の暮らしにも影響を及ぼすという点を問題視されていると思います。それは岩井克人先生の「信任論」に近いと思います。医者や弁護士のような専門家は依頼人より圧倒的に情報優位にあり、依頼人は専門家を信頼するしかない。経済学では社会における人間関係を対等な契約関係として捉えようと思いますが、これはそうした契約関係ではない。そこで依頼人の信頼を担保するのは、医者や弁護士という専門家集団の良心あるいは倫理観ではないか。

マクロ経済学論争で言えば、ある研究者が過激な政策を提案して一つの見方が支配的になってきた時に、経済学者が専門家集団として「それは違う」と発言する良心だと思います。個人だと発言力が弱いので、学会集団などまとまっ

た形の発言が一定の実行力があるのではないのでしょうか。

GAFに代表されるデジタルプラットフォームはユーザーより本人について知っています。これらの企業がどんどん巨大化していて、経済学が想定していた対等な契約関係ではない関係、信任論でいうところの一方が他方を信頼するしかない関係が、ビジネス界で大きなシェアを占めてくる。その時、我々は巨大企業をどう信頼するのか。新たな信頼のメカニズムを構築しないと経済自体が破綻するかもしれない。この問題と、経済学者が政策を通じて及ぼす影響という問題はリンクしている気がします。

大竹: イタリアで地震が起きる直前に安全宣言を出した学者が有罪を宣告されました。専門家を信頼していたのに裏切られたということでしょう。専門家としては「ここまでとは言えます。でも自己責任の部分は残りますよ」とやはり言わないといけないという気はします。

猪木: それが専門家として健全な姿だと思いますね。

シンクタンクの社会的役割

1 異なる主体の「間」をつなぐ

猪木: シンクタンクの社会的役割について伺います。

大竹: 個別企業を相手にするコンサルタントと違って、シンクタンクはもっと公共的であって、社会の制度や慣行をよりよく変える政策提言をしていく存在だと思います。

安田: 少し大胆に言いますと、大学の他に「考える人」を集めて組織をつくることにどれほどの意味があるのか。それを常に考えて自己更新していかないと存在意義はないと思います。

ただ、間(あいだ)をつなぐ役割はあると思います。私自身、研究をする一方で社会に向けて情報発信をして感じるのは、間をつなぐ人が決定的に重要だとい

うことです。また大学では分野を越えた共同研究は難しいので、共同研究をコーディネートできて、しかも社会を動かすストーリー性、言葉の力を持った政策提言をしていくことは、シンクタンクにできることかもしれません。

2 関西のシンクタンクには2つの利点がある

大竹: 東京のシンクタンクは政府と近いのでその動きをいち早く察知して研究テーマを考えることができます。では関西は不利かということ、アカデミズムと密接な関係を築き、地方自治体との関わりを強められるという2つの利点があります。実はこちらがけっこう大事です。今の政策研究はEBPM(Evidence Based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案)の考え方が必須であり、特定の自治体・企業をフィールドにした検証が普通になっています。国は1つしかないので検証を行うのは難しいのですが、自治体は複数ありますから検証が可能です。そこで結果を示せば、国レベルの政策にも影響を与えられると思います。

アカデミズムとの関係を強めるという意味では、関西の経済学者のレベルは高いと思いますので、その資源も生かされます。

安田: 私は経済学者のリストを作成しているのですが、確かに大阪大学、京都大学、神戸大学などに相当数、国際的に実績のある研究者が集まっています。ただ、「イノベーションは中心ではなく周辺で起こる」と言うほどには、革新的な研究



スタイルが関西で生まれているようには見えません。東京から遠い利点を生かした、イノベーティブな動きが出てくれば、もっと存在感を示せると思います。

そしてAPIRの正式名称はアジア太平洋研究所ですから、カギはアジアだと思います。経済学は伝統的に英米が強い分野ですが、実態経済が伸びているのは誰が見てもアジアです。アジアの中での日本の経済学者の地位は相対的に高いので、APIRが中心になってアジア地域を丹念に調査し、新しいフレームワークで分析すれば求心力を持てるのではないのでしょうか。

3 知見を実践で生かせる場を求めて

大竹: シンクタンク研究員のキャリアパスは変わってきたと思います。大学への移籍が目標とは限らず、アカデミックな知見を生かしてシンクタンクや企業で仕事をし、世の中を動かせることに喜びを見出す人は多いと思います。EBPMが重視される時代ですから潜在的な需要は急増しているはずで、「そういう活躍の方法がある」と認知された時、大きく変わっていくと思います。

安田: これまでは大学院もシンクタンクも、優秀な人を採用するという入り口の議論に終始していました。これからは出

口を変える、つまり獲得した知見を現実社会で活用するという方向に意識を変えなければいけません。

新しい地域研究がひろく「血の通った経済学」の可能性

猪木: 地域研究について伺います。私を含めて上の世代ではアジアの地域研究をする人が多かったのですが、それが減ってきたように思います。今はいかがでしょうか。

大竹: 今は増えています。研究業績を上げるためには特定のフィールドを対象にした詳細な分析が必須条件だからです。

安田: 猪木先生の同世代から上の方々の時代はまだマルクス経済学(マル経)



が強く、国による制度の違いに関心を持つ研究者層があつて、自然にアジア地域にも目が向いていたと思います。その後、経済学が市場理論を中心とした普遍的な法則ですべてを分析する方向に傾斜していき、数理経済学が花形になった時には地域研究への関心も薄れました。それが今、経済学の動向がゲーム理論や行動経済学のようにミクロレベルのメカ

ニズム解明に向かっていますから、最先端のフレームワークで地域研究が可能となったということだと思います。

この動きによって、もしかしたら地域研究が日本の経済学のフロンティアになるかもしれません。というのは、日本の地域研究の研究者にはマル経を背景に持つ人が多くいます。理論とデータを使ってきたメインストリームの研究者が、丹念な地域調査や文学的表現を用いる地域研究の研究者とうまく融合できれば、英米にはない新しいタイプの、言わば「血の通った経済学」が生まれてくるかもしれません。

ノーベル経済学賞に近いと言われた日本人研究者、宇沢弘文先生、森嶋通夫先生、青木昌彦先生はマル経の伝統

の中で育ち、世界的に見てユニークな研究を発表されました。日本にはマル経的アプローチという知的伝統が残っていて、それを生かせば日本の経済学は飛躍するのではないかと考えてよいと思います。

猪木: 同感ですね。

大竹: 今の財界の重鎮の方々が学生時代に学ばれた経済学は、マル経と新古典派経済学でした。マル経は現実的だが新古典派は現実と関係ないことをやっている、だから「経済学は役に立たない」という印象を持たれてしま

ったと思います。今の経済学は変わりました。理論偏重の時代を超えて、現実の因果関係を明らかにして「どこをどうすればよくなるのか」を考えることが、経済学の強みとなりました。これは実務に直結する技能です。この点を、APIRの会員企業をはじめ財界の方々に理解していただければと思います。

猪木: どうもありがとうございました。

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2019』刊行

Part I「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」、
Part II「関西経済再浮上に向けて—平成の総括と大阪・関西万博への展望」という2つのテーマを携え、
様々な視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを織り込んだ一冊。



カバー地図:「地理院地図 白地図」(国土地理院)
https://maps.gsi.go.jp/#8/34.606085/134.623718/&base=blankをもとに丸善プラネット株式会社作成

Part I 足下のアジア太平洋地域を巡る政治経済の課題をマクロ的観点より分析しました。今年度の白書では、令和への改元を踏まえ、平成30年間の世界・日本経済を振り返りました。その上で、アジア太平洋を中心とする今後の世界経済の展望について、米中貿易摩擦など足下における主要テーマを題材に考察しています。

Part II 関西経済が再浮上していくために必要となる課題を取り上げました。Part Iと同様に、平成30年間の関西経済の輸出構造を振り返った上で、堅調な成長を支えるインバウンド・ビジネス戦略および関西経済の地域間交易構造の現状と課題について分析を行いました。

APIRの視点で平成30年間の日本経済・関西経済を振り返り

中国経済の発展に依存してきた関西経済は新たな転換点に直面

関西経済の平成30年間にわたる輸出構造の詳細な分析をもとに、その特徴を浮き彫りにしています。1989年の冷戦終結は世界経済の市場化を加速させましたが、その中心は中国の台頭と、グローバル・サプライチェーンという世界規模の新たな生産体制の構築とその進展でした。

バブル崩壊後の関西経済は、中国を核とするグローバル・サプライチェーンの一角となることに新たな活路を見出しますが、中国経済が調整局面に入り、また近年の米中貿易摩擦の激化によってそのメカニズムが瓦解し始めた現在、関西経済は新たな転換点に直面していると指摘しています。ぜひ、ご一読のほどをお願い申し上げます。

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2019』

- 定価(本体2,500円+税)。
- Amazon、また丸善ジュンク堂など全国の書店で取扱販売しています。

令和元年度事業報告・関西経済白書発表会を開催



編集後記(若手研究員・インターンの紹介)

- 開催日: 2019年10月3日
会場: グランフロント大阪 参加者: 82名
次第:
①開会挨拶 宮原秀夫(APIR所長)
②事業報告 岩野 宏(APIR代表理事)
③概要説明 ■はじめに 今年度の主要な変更点 稲田義久
■Part I 中山健悟/後藤健太
■Part II 稲田義久
■編集後記(若手研究員・インターンの紹介)
(コーディネーター) Part I 後藤健太/Part II 稲田義久
(Part I インター) 車 競飛
(Part II 研究員) Karavasilev Yani/川本剣悟
野村亮輔/中山健悟
(インターン紹介) 吉田茂一
④閉会挨拶 本多佑三
(肩書は下記「編集委員・執筆者」ご参照)

アジア太平洋と関西

— 関西経済白書 2019 —

目次

令和元年にあたり平成の世界・日本そして関西経済を総括
米中貿易摩擦をはじめ現在の課題に対する考察を行い、
来たるべき将来を展望

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2019年の主要論点

- Section 1 平成から令和へ、日本経済の30年を振り返る
- Section 2 非伝統的金融政策と日本経済
- Section 3 米中貿易摩擦とハイテク冷戦のゆくえ
- Column A 米中テクノロジー覇権争いに対峙する日本
- Section 4 英EU 離脱とアジア諸国への影響

Chapter 2 アジア太平洋の各国・地域事情

- Section 1-1 中国経済の現状と課題
- Section 1-2 中国の情報通信産業の動向
- Section 2 新常态下での中国の対外経済戦略
— 人民元の国際化、一帯一路構想、およびアジアインフラ投資銀行
- Section 3 韓国マクロ経済の実態
- Section 4 世界貿易体制の混乱とデジタル技術への対応
— 東アジア新興国の開発戦略
- Section 5 中国経済の台頭に伴うアジアの貿易構造の変容
— ASEANを中心として
- Column A SDGsとグローバル・バリューチェーン

Part II 関西経済再浮上に向けて — 平成の総括と大阪・関西万博への展望

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

- Section 1 日本経済の現況と短期予測
- Section 2 関西経済の現況と短期予測
- Section 3 関西経済の府県別動向
- Section 4 関西経済と平成30年間の振り返り — 輸出構造の観点から
- Column A G20 大阪サミットと関西経済 — その経済効果と意義

Chapter 4 関西経済の課題と展望

- Section 1 関西の社会資本ストック — インフラ整備の実態と課題
- Section 2 関西の外国人労働者問題
- Section 3 誰もが幸せに生きる社会につながる女性活躍をめざして
- Section 4 関西の中小企業金融の実態
- Section 5 日本と関西における外国籍の移住労働者の現状と展望
- Column A 移民受け入れ制度の紹介 — オーストラリアの事例
- Column B 近年の労働金庫の経営環境の変化

Chapter 5 関西経済とインバウンド

- Section 1 インバウンド需要とその決定要因 — 個票データによる分析
- Section 2 リスクを意識したインバウンド戦略
- Column A 京都のオーバーツーリズムは解消できるか
- Column B インバウンド需要を持続させるための予防的防災対策
- Section 3 インバウンド・ビジネス戦略に向けた指標の開発

Chapter 6 広域関西の発展に向けて — 2011年APIR 関西地域間産業連関表による分析

- Section 1 広域化する関西経済 — 地域間産業連関表による検討
- Section 2 対個人サービスの移出入 — Web アンケートによる検討
- Section 3 関西地域間産業連関表から見た広域関西の産業構造
- Section 4 2011年関西地域間産業連関表の活用事例 — 大阪・関西万博/MICE・IR への展望
- Column A 関西経済活性化という観点からのスポーツ産業
— ゴールドen・スポーツイヤーズの効果的な利用方法

Part III 資料編

- データで見る関西
- 各種年表

編集委員・執筆者 | APIRの知的ネットワークを十二分に生かし、第一線の研究者、メディアで活躍するエコノミストが執筆

編集委員	稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長(編集委員長)	本多 佑三 APIR研究統括(編集副委員長)
	猪木 武徳 APIR研究顧問(編集副委員長)	後藤 健太 APIR主席研究員(編集委員)
		松林 洋一 APIR主席研究員(編集委員)
執筆者	梶谷 懐 神戸大学教授、APIR主席研究員	小島 典明 関西外国語大学教授
	矢嶋 康次 ニッセイ基礎研究所研究理事チーフエコノミスト	家森 信善 神戸大学教授、APIR上席研究員
	中村 洋介 ニッセイ基礎研究所主任研究員	高林喜久生 関西学院大学教授、APIR上席研究員
	土田 陽介 三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員	藤原 幸則 APIR主席研究員(関西経済連合会より出向)
	岩本 武和 京都大学教授、APIR上席研究員	馬 騰 APIR研究員
	Bae Junsu 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程	Karavasilev Yani APIR研究員
	大西 裕 神戸大学教授	木下 祐輔 APIR調査役・研究員
	木村 福成 慶應義塾大学教授、APIR上席研究員	車 競飛 APIRインターン
	助川 成也 国土館大学准教授	吉田 茂一 APIRインターン
	下田 充 日本アプライドリサーチ研究所取締役主任研究員	長谷川裕子 APIR総括調査役・研究員(関西経済連合会より出向)
	入江 啓彰 近畿大学短期大学部准教授	中山 明 APIR総括調査役・研究員(住友電気工業より出向)
	小川 亮 大阪市立大学准教授	一宮 将人 APIR総括調査役・研究員(三井物産より出向)
	下山 朗 奈良県立大学教授	
事務局	野村 亮輔 APIR	中山 健悟 APIR調査役・研究員(三菱UFJ 銀行より出向)
	川本 剣悟 APIR調査役・研究員(竹中工務店より出向)	(2019年8月現在 順不同、敬称略)



記者レク、今年も盛況!

白書発表会に先立つ9月30日、恒例の記者説明会(記者レク)を行いました。8社14名の記者の方々にお集まりいただき、猪木武徳研究顧問、本多佑三研究統括、稲田義久研究統括、後藤健太主席研究員、中山健悟研究員が白書の概要を説明しました。

日経新聞、鉄鋼新聞、日経電子版に記事掲載されました。

日本経済 → 深刻度を増す世界貿易、足下堅調も民需先細り懸念
関西経済 → 足下底堅く推移しているが不透明感の強まりから先行き弱含み

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長: 稲田義久研究統括、甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2019年8月29日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2019年度	2020年度
全国GDP	1.0	0.5
関西GRP	0.6	0.5

消費増税の実施により2019年度後半の景気落ち込みは避けられませんが、税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、実施時期が年央であることに加え、オリンピック需要の影響もあり、19年度はマイナス成長を避けられると見られます。

4-6月期の関西経済は、基調としては底堅く推移していますが、国際情勢や消費増税の影響という不透明感の強まりから先行きは弱含みです。一方でインバウンド需要など堅調な部分も見られます。

関西経済のトピックスでは、日韓関係悪化を受けて関西と韓国の交易状況を整理しました。関西からの輸出総額に占める韓国シェアは7%程度で、輸出全体あるいは景気全体への影響は限定的と見られます。またAPIR産業連関表による分析では、韓国旅行者30%減少で関西GRP376億円減少と試算しました。



▶ 詳細はウェブサイトへ。

日経、読売、神戸、大阪日日、日経産業各紙に記事掲載されました。

マクロモデル研究会(第13回) ~日本経済研究センター共催~

本研究会はマクロモデルおよび周辺分野に関する最新の研究成果を報告する場として、APIRと日本経済研究センターの共催で大阪・東京で隔年開催しています。今年度は東京で開催、稲田研究統括らが参加して、訪日外国人消費動向調査の個票データ

の分析結果や、AIの深層学習を利用した新しい景況感指標の開発・応用について報告しました。

開催日: 2019年9月13日~14日
 会場: 日本経済研究センター(東京) 参加者: 51名 報告テーマ: 11件

オランダ経済政策分析局(CPB)との意見交換会



オランダ経済政策分析局(CPB)からリサーチャー18名をお迎えして意見交換会を開催しました。APIRから関西経済と中国の関係、関西の女性就業率に関する課題等を報告、CPBからオランダと中国の貿易関係に関する報告があり、お互いの報告内容や今後の世界経済情勢について活発な意見交換が行われました。

開催日: 2019年9月27日 会場: APIR 言語: 英語
 参加者: CPB18名/オランダ総領事館1名/APIR9名
 次第:

- ◆ 開会挨拶 岩野 宏(APIR代表理事)
- ◆ APIR報告「The Kansai Economy and Current Issues in Kansai and Japan」
 稲田義久(APIR研究統括)
 後藤健太(APIR主席研究員)
 松林洋一(APIR主席研究員)
 Karavasilev Yani(APIR研究員)
- ◆ CPB報告
- ◆ 意見交換

TOPIC
01

**APIRフォーラム
「岐路に立つ中国経済:新常態と新経済」**

米中の対立は貿易摩擦から貿易紛争へと激化し、先行き不透明感が高まっています。この問題の考察には中国経済に対する多面的な理解が必要です。

そこで、アジアの開発金融に関するAPIR自主研究プロジェクトのリサーチリーダーを務められた岩本武和上席研究員(京都大学教授)を通じて、中国経済や最新金融事情に精通した有識者をお招きし、中国マクロ経済や中国新経済(ニューエコノミー)に関するフォーラムを開催しました。

中国・対外経済貿易大学教授の西村氏は支付宝(アリペイ)等に代表される中国のオンライン決済ビジネスのメカニズムを解説され、ユーザー・企業の双方がメリットを感じるビジネスモデルとなっていること等を指摘されました。

京都大学教授で前・日銀FinTechセンター長の岩下氏は中国における暗号資産取引の歴史的推移を4つのフェーズでご説明、中国政府が暗号資産取引に規制をかけている実態や、リブラ(Libra)に代表されるような暗号資産(仮想通貨)の今後に関して解説されました。

最後に梶谷主席研究員(神戸大学教授)が、中国マクロ経済の実態に関する解説に加え、同国経済の理解が難しい点を、①経済規模を図る統計が不確実なものであり、リスク計量が困難、②経済現象を生み出す「システム」自体が主要先進国とは異なっているため、他国に「不透明」で「不確実」な印象を与える点等に集約されると報告されました。



多くの参加者が熱心に聴講されました。

- 開催日: 2019年7月16日
 会場: グランフロント大阪 参加者: 66名
 次第:
 ◆ 開会挨拶 岩野 宏(APIR代表理事)
 ◆ 趣旨説明 岩本武和氏(APIR上席研究員、
 京都大学公共政策大学院院長・教授)
 ◆ 発表①「信用が創る『中国新経済』」
 西村友作氏(中国・対外経済貿易大学教授)
 ◆ 発表②「暗号資産(仮想通貨)における中国の動向」
 岩下直行氏(京都大学教授、前日銀FinTechセンター長)
 ◆ 発表③「マクロから見た『新常態』下の中国」
 梶谷 懐氏(APIR主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科教授)
 ◆ パネルディスカッション
 モデレーター 岩本武和氏
 パネリスト 西村友作氏/岩下直行氏/梶谷 懐氏
 (中山健悟)

TOPIC
02

**アジア開発銀行(ADB)との共催セミナー
~足下の米中貿易摩擦激化がアジア・太平洋及び関西経済に与える影響について~**

昨年度に引き続き、ADB初の日本人チーフエコノミストである澤田康幸氏をお招きし、共催セミナーを開催しました。

澤田氏は、9月25日に発表されたADBのアジア経済見通し(Asian Development Outlook 2019 Update,「ADOU 2019」)についてご報告され、アジアの開発途上国では引き続き力強い経済成長が続いているものの、貿易と投資の減速により、アジア・太平洋地域の経済リスクが高まっていると指摘されました。特に米中貿易摩擦については、「2020年以降も十分に続く可能性がある」とリスクの大きさを懸念され、アジア・太平洋地域のサプライチェーンが再構築される可能性についても解説していただきました。また「クラスター化された都市間の連結」が、今後の雇用の拡大と経済成長のカギを握っているともご説明され、効率的かつ調整された土地利用や経済計画に基づいた都市交通システムと安価な住宅供給が必要であることを主張されました。

松林洋一APIR主席研究員は、そうしたアジア・太平洋地域の経済リスクが関西経済に及ぼす影響について、貿易構造の観点から説明しました。中国のサプライチェーンに組み込まれている関西地域は、関東・中部地域と比べ最も中国経済の減速による影響を受けやすく、またその減速は米中貿易摩擦だけでなく、中国が資本財の供給体制を調整する局面に入っていることが最も大きな影響を及ぼしていることを解説しました。中国の経済成長の勢いにうまく乗った関西は、逆の局面に入った際に受ける影響も大きく、関西経済が新たな転換点に直面していると指摘しました。

- 開催日: 2019年9月26日
 会場: グランフロント大阪
 主催: ADB、APIR
 参加者: 36名
 次第:
 ◆ 開会挨拶 岩野 宏(APIR代表理事) 澤田康幸氏
 ◆ 報告 ①「アジア経済見通し」
 澤田康幸氏(ADBチーフエコノミスト兼経済調査・
 地域協力局長)
 ②「関西経済見通し: 米中貿易摩擦の影響を
 受けるアジア太平洋の貿易構造からの示唆」
 松林洋一(APIR主席研究員)
 ◆ 討論 コーディネーター 稲田義久(APIR研究統括)



松林主席研究員

(川本剣悟)

APIRフォーラム 「スマートシティ実証実験」成果報告

APIR自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」(リサーチリーダー:下條真司 上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授)にて取り組んだ「スマートシティ実証実験」の成果報告を開催しました。実証実験は、西日本電信電話株式会社、日本電気株式会社の協力による共同研究にてデータ活用の基盤となるマルチデータソース・マルチサービスに対応するプラットフォーム「都市OS」のモデルを実装し、データ活用とデータプラットフォームの有効性を検証するものとして実施したものです。

多くの関係者のご協力を得て「グランフロント大阪」のナレッジキャピタルとその周辺施設を実証フィールドに取り組みを行いました。

フォーラムでは、成果報告に先立って大阪市ICT戦略室より「スマートシティ、データ利活用等最近の動き」についてご紹介いただきました。成果報告では、APIRをはじめ共同実験に取り組んだ各社がそれぞれの成果を報告、続いて各社の担当者と下條上席研究員を交えた座談会の形式で実際の経験を踏まえた感想や展望を共有しました。



基調講演・成果報告内容

前半では、まず下條上席研究員より「スマートシティ実証実験」の基となる「都市におけるIoTの活用」研究会と、その活動の背景となるIoTによる社会変革、都市におけるIoTの活用像について説明。続く基調講演では、大阪市ICT戦略室の中道課長より、世界のスマートシティの潮流として欧州、北米などの最近の事例、また、大阪府市による副首都推進本部がこの7月に設置した「大阪スマートシティ戦略会議」の概要と今後の取り組みについてご紹介いただいた。

後半の成果報告ではAPIR野上より「実証実験の概要」を説明。西日本電信電話の長江氏より「実施内容」と実証成果のうち「まちのセンシングと来街者向けサービスの提供」について報告。続いて日本電気の高木氏より「まちのセンシングとデータ相関分析による利活用」、西日本電信電話の石原氏より「マルチデータの活用による新たな価値創出」および「都市OSが促進するマルチデータの活用」について報告があった。

続く座談会では、下條上席研究員、瀬野氏(西日本電信電話)、山下氏(日本電気)、野上により、実証実験を実施した際の体験談を紹介。さらに、実験成果を踏まえたデータ活用の可能性について率直な感想が共有された。また、参加者からの質疑も交え2025年に開催される「大阪・関西万博」でのIoT技術活用への期待と、その先の未来や社会に向けた展望について議論した。

映像新聞、電気新聞に記事掲載されました。

最後に、今後の挑戦への意欲として、公共空間での実証実験やユーザー志向のサービス提供、データ活用の価値評価などの可能性について意見が交わされ、今回の成果発表を通じた社会での取り組み拡大への期待を込めて幕を閉じた。

開催日: 2019年8月2日
会場: グランフロント大阪 参加者: 148名
次第:

- ◆ 開会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)
- ◆ 主旨説明 下條真司氏 (APIR上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授)
- ◆ 基調講演「スマートシティ、データ利活用等最近の動きについて」中道忠和氏 (大阪市ICT戦略室 活用推進担当課長)
- ◆ 成果報告
「スマートシティ実証実験」成果報告
報告① 野上康子 (APIR総括調査役)
報告② 長江 恵氏 (西日本電信電話株式会社 都市ビジネス推進室 室長)
報告③ 高木健樹氏 (日本電気株式会社 デジタルサービスソリューション事業部 部長)
報告④ 石原晋也氏 (西日本電信電話株式会社 デジタル改革推進本部 技術革新部 R&Dセンタ 担当部長)
- ◆ 「スマートシティ実証実験」座談会
(モデレーター) 下條真司氏
(スピーカー)
瀬野恭彦氏 (西日本電信電話株式会社 都市ビジネス推進室 主査)
山下亜希子氏 (日本電気株式会社 デジタルサービスソリューション事業部 マネージャー)
野上康子
- ◆ 総括・閉会挨拶 宮原秀夫 (APIR所長)

後援: 大阪市、公益社団法人関西経済連合会

(野上康子)

自主研究成果報告会 「2011年 関西地域間産業連関表の作成と活用」

2018年度APIR自主研究プロジェクト「2011年関西地域間産業連関表の作成」において同表を作成、作成プロセスと活用についての成果報告会を開催しました。

第1部では、今回作成した2011年関西地域間産業連関表(以下2011年表)の大きな特徴であり、前回作成した2005年関西地域間産業連関表(以下2005年表)との違いでもある3点、①対象地域の拡張(広域関西2府8県が対象)、②産業部門数の拡大(104部門から159部門に増加)、③Webアンケート調査の実施についての説明の後、作成した表から読み取れる関西の産業構造についての解説がありました。本報告資料と作成した2011年表(5部門表)については、APIRのウェブサイトにて公開していますので、ぜひご覧ください。

第2部の3つのテーマの概要は以下のとおりです。

①G20大阪サミットの経済波及効果は全国で約390億円、そのうち大阪府では約359億円、その中でも産業別に見ると「サービス業・その他」の影響が約246億円と最も大きい。2025年大阪・関西万博についても同様に経済波及効果を試算し、詳細はAPIRが先日刊行した『アジア太平洋と関西 関西経済白書2019』にも掲載している。

②訪日外国人消費の経済効果については、今まで2005年表でしか推計できなかったものが2011年表によって試算できるようになり、より正確な推計ができるようになった。

③夏の甲子園開催における経済波及効果は、大阪府と兵庫県の割合は全体の54%程度であり、関西以外の地域にも全体の30%以上の影響があると推計した。リサーチリーダーの高林喜久生上席研究員(関西学院大学教授)は、「交流人口の増加の影響をより正確に捉えることの重要度は高まってきている。今年度プロジェクトでは、2011年表のさらなる利活用と『2015年関西地域間産業連関表』作成に向けた検討を行っていく」と総括されました。



学界・自治体関係者の参加者から専門的見地に基づいた活発な質問をお受けしました。

開催日: 2019年8月23日 会場: グランフロント大阪
主催: APIR 参加者: 33名
次第:

- ◆ 開会挨拶 高林喜久生氏 (APIR上席研究員、関西学院大学経済学部教授)
- ◆ 第1部
「2011年関西地域間産業連関表の作成について」
入江啓彰氏 (近畿大学短期大学部准教授)
- ◆ 第2部
「2011年関西地域間産業連関表の活用について」
コーディネーター: 高林喜久生氏
「G20大阪サミットおよび2025年万博開催による関西経済への経済波及効果」
下山 朗氏 (奈良県立大学地域創造学部教授)
「訪日外国人消費の経済効果—2011年関西地域間産業連関表による再推計—」
稲田義久
下田 充氏 (株式会社日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)
「夏の甲子園開催による経済波及効果を考える」
下山 朗氏

(稲垣華代)

関西広域連合と協力協定を締結

8月6日、APIRは関西広域連合(関西2府6県4市で構成、連合長:井戸敏三 兵庫県知事)と協定書を取り交わし、同月30日に大阪経済記者クラブにおいて記者発表を行いました。APIRにとっては行政機関との初の協力協定締結となります。

協定内容は以下の4項目です。

- ①関西における地域振興にかかる事業・研究
- ②関西における広域行政の推進に資する事業・研究
- ③関西が先導する分権型社会の実現に資する事業・研究
- ④その他両者が必要と認める事業・研究

これにより、まずは関西広域連合の施策立案等に産業連関表をはじめとしたAPIRの統計や研究成果が活用されていくこととなりますが、APIRにとっても関西経済は重要な研究領域であり、その地域の課題や行政ニーズを把握できることは、日常の研究や政策提言を進めてゆく上でも大変貴重な機会と捉えています。

今後は共同調査や研究にも活動の幅を広げ、今まで以上に地元地域の産業振興や経済活性化に役立つ研究に結びつけていきたいと考えています。

大阪日日新聞に記事掲載されました。



8月6日 協力協定締結



8月30日 記者発表

(藤崎 敦)